

令和5年度事業報告

今年度は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが変更され、ようやく、わが国の社会経済活動も正常化に向けて動き始めた一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東紛争の激化など、国際情勢の不安定化の影響などにより、エネルギーコストや様々な原材料価格の高騰が続いた。

また、1月1日に発生した令和6年能登半島地震において、本県では、長岡市で震度6弱を観測するなど広い範囲で揺れを観測し、当協会会員の複数の事業所において、作業場の敷地の陥没やひび割れ、構内作業道路の亀裂、事務所の外壁や内装の破損等の被害があった。

協会員の生産量・出荷量は、需要の低迷が続く中、昨年が続いて減少した。また、生産、輸送コストの上昇に対応し、骨材の適正な販売価格を確保するため、それぞれの会員は継続的に懸命な値上げ活動に取り組み、また協会としても、行政機関への要望や関係機関との意見交換等も行い、多くの地域で、価格改定の動きは見られているが、まだ十分でなく、さらなる値上げの取組が続いている。

このような中、協会の業務運営は、各支部・各会員のご理解とご協力により、概ね計画どおりに実施することができ、関係機関とともに取組を進めてきた軽油引取税の課税免除措置の延長についても、特例措置の適用期限が3年間延長されることとなった。

1 講習会開催事業

砂利砕石採取加工業の事業展開に必要な技術者の確保及び資質向上を図るため、講習会を開催した。

開催日	講習会名	会場	受講者数
8月25日	採石業務管理者試験事前講習会	新潟県骨材会館	9名
9月28日	砂利採取業務主任者試験事前講習会	新潟テルサ	35名

2 調査研究普及事業

(1) 要望活動事業

国民生活に不可欠である骨材の安定供給を図るため、資源の確保、経営基盤の安定強化等について、当面する具体的課題を集約して、関係行政機関に要望等を行った。

ア 行政要望（当協会としての要望）

要望日	要望内容	要望先
6月19日	軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書提出に関する請願（※）	新潟県議会議長 （紹介議員 自民党県連幹事長、総務会長、政務調査会長）
11月9日	骨材の土木工事等基礎単価（設計単価）の価格改定について（口頭）	新潟県土木部技術管理課
11月9日	土石採取料の改定に関する改定時期の延長及び改定率の圧縮（口頭）	新潟県土木部河川管理課長
11月20日	安定的・継続的な公共事業の推進について	北陸地方整備局（局長ほか）
11月29日	安定的・継続的な公共事業予算の確保について	新潟県土木部（部長ほか）
	河川砂利の有効利用について（荒川水系）	北陸地方整備局（局長ほか）
	河川砂利の有効利用について（信濃川水系）	新潟県土木部（部長ほか）
	天然骨材の利用促進について （1） 自然石の有効利用について （2） 新材の使用促進について （3） 農用地工事における天然骨材の使用促進について	北陸地方整備局（局長ほか） 新潟県土木部・農地部（部長ほか）
	骨材の土木工事設計材料単価（設計単価）の価格改定について	北陸地方整備局（局長ほか）
	骨材の土木工事等基礎単価（設計単価）の価格改定について	新潟県土木部（部長ほか）
	単価地区割り図における地区割りの見直しについて	新潟県土木部（部長ほか）
	納入代金の現金割合向上の推進について	北陸地方整備局（局長ほか） 新潟県土木部（部長ほか）
	軽油引取税の課税免除措置の対象機械の拡大について	新潟県土木部（部長ほか）

※ 軽油引取税の課税免除措置の延長に向けた活動について

- 令和5年4月 経済産業省（日本砂利協会、日本砕石協会）からの、課税免除に係るアンケート調査を実施（当協会38会員事業所が回答）
- 令和5年5月 アンケート結果を、日本砂利協会、日本砕石協会を通じて、経済産業省に提出
- 令和5年6月 課税免除措置の継続を求める意見書提出に関する請願を当協会会長から新潟県議会議長に提出
- 令和5年7月 新潟県議会6月定例会で請願が採択。同日、発議、可決され、新潟県議会議長が地方自治法第99条に基づき国会及び国へ意見書を提出
- 令和5年8月 経済産業省が総務省に対し、税制改正に関する要望の中で、特例措置の延長を要望事項として提出
- 令和5年8月 骨材3団体（砂利協会、砕石協会、石灰石鉱業協会）が一体となり、～10月 自由民主党税制調査会メンバーなど国会議員9名に対し、要望書を提出
- 令和5年12月 政府の「令和6年度税制改正大綱」に課税免除の特例措置の延長が明記

イ 行政要望（（一社）新潟県建設産業団体連合会の構成団体としての要望）

日程	要望内容	要望先
12月21日	1 安定的・継続的な公共事業予算の確保について 2 骨材の土木工事等基礎単価（設計単価）の価格改定について	新潟県（知事・土木部長ほか）

ウ 意見提出

「砂利の採取計画等に関する規則（昭和四十三年通商産業省・建設省令第一号）の一部を改正する省令案」に関する意見募集に対して、支部からの意見をまとめ、標識掲示とインターネットによる公表のどちらかで可とする方向での検討及び個人情報の取扱いへの留意について、11月21日、経済産業省製造産業局素材産業課に意見提出した。

(2) 調査研究事業

砂利砕石採取加工業界等の活動の指標とするとともに経営の進歩向上、労働災害の防止等に資するため、統計調査を実施したほか、関係機関及び関係団体と協力して、建設経済動向、経営及び労働災害等に関する定例及び随時調査を実施した。

統計調査	定例調査	随時調査
① 砂利・砕石 生産量・出荷 量・在庫量 (毎月)	① 労災収支改善計画推進状況調査(2回) ② 砕石安全強調月間実施状況調査(2回) ③ 建設経済動向調査(4回) ④ 労働災害動向調査(1回) ⑤ 車両系建設機械導入実態調査(1回) ⑥ 雇用・受注状況調査(1回) ⑦ セーフティネット保証5号関係調査(4回)	① 建設資材需給状況調査 (毎月) ② 再生骨材在庫量調査 (4回) ③ 会員販売数量調査(砕石 協会)(1回) ④ 価格転嫁に関する緊急 調査(1回) ⑤ 河川の砂利採取に關す るアンケート調査(砂利協会) (1回) ⑥ 軽油引取税の課税免除 に係るアンケート調査(1回) ⑦ 週休2日制実施事業所 の取組に関するアンケート調 査(1回)

(3) 情報収集提供事業

砂利砕石採取加工業界の経営基盤の安定強化を図るため、行政動向、新技術及び骨材需給等の情報を随時収集して提供したほか、地元関連団体との情報交換、ホームページによる情報提供を行なった。

また、引き続き、経済調査機関との意見交換会を実施し、県内の骨材動向について情報交換を行った。

項 目	関係機関及び関連団体	備 考
情報の収集・提供	日本砂利協会、日本砕石協会、建設資材対策北陸地方連絡会、経済調査会、建設物価調査会、新潟県中小企業団体中央会等	随 時
地元関連団体との情報(意見)交換	砂利採取(販売)協同組合等	3 回
ホームページによる情報提供	一 般	常 時
経済調査機関との意見交換会 (県内の骨材動向について)	経済調査会北陸支部 5名 建設物価調査会北陸支部 6名 当協会 18名	8月1日 (骨材会館)
「新潟県盛土等の規制に関する条例」の施行状況、留意点の説明及び質疑	新潟県土木部用地・土地利用課 課長補佐、主査	7月7日 (骨材会館)
「ストックヤード運営事業者登録制度」の説明及び質疑	国土交通省北陸地方整備局建政部 計画・建設産業課 課長補佐、建設業係長	3月14日 (骨材会館)
週休2日制実施事業所の取組事例の提供	会員事業所	12月

(4) 労働災害防止事業

法令の遵守及び災害の発生を防止するため、新潟県と合同の立入検査を実施したほか、関係機関及び関係団体と協調して労働災害防止の普及啓発に努めた。

項 目	関係団体等	備 考
採取場の合同立入検査	新潟県土木部(地域振興局)	延13日
労働安全標語の募集等	日本砕石協会	11～3月
労働安全ポスター等配付	日本砕石協会	5月
労働災害防止活動実施計画の周知	日本砕石協会	3月
労働災害削減運動方針の周知	日本砕石協会	4月

3 福利厚生事業

会員の福利厚生事業として、不慮の事故の救済を目的としたグループ保険事業を実施した。

項 目	概 要
グループ保険	加入者数 136 人 加入口数 215 口 保険金総額 78 億 3,300 万円 受取保険金 1,600 円 (負傷 1 人)

4 会議等の開催

総会(1回)、理事会(4回)、監査(1回)、正副会長会議(6回)、支部長会議・情報交換会(3回)、事務局長部会(3回)